

## 第3章 預金・株式

### 1. 経済や景気の指標

《問題1》 次の各記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×をつけなさい。

1. GDP（国内総生産）とは、「一定期間内に、国内の経済活動によって新たに生産された財・サービスの付加価値の総額」をいうが、GDPには、日本企業の現地法人が海外で生産した財・サービスの付加価値も含まれる。
2. GDP（国内総生産）は、一定期間内に国内で生産された付加価値の総額を示すものであるが、日本企業によって外国で生産された付加価値も、日本のGDPに含まれる。
3. 一般に、景気動向指数のコンポジット・インデックス（CI）の一致指数が上昇しているときは、景気の拡張局面といえる。
4. デフレーション（デフレ）とは、一般に、物価が継続的に上昇し、それにつれて貨幣価値が下落することをいい、資金需要が高まるので金利は上昇する。
5. 為替が円安・外貨高に進んだ場合、円ベースの輸入価格の上昇要因となる。
6. インターバンク市場の1つであるコール市場において、金融機関は、相互に日々の短期的な資金の過不足を調整するための取引を行っている。
7. 無担保コール翌日物金利は、オープン市場の代表的な金利である。
8. 短期金融市場は、1年以内の短期資金を調達・運用する市場の総称で、そのうち、オープン市場にはコール市場や手形売買市場がある。
9. 日本銀行の公開市場操作による買いオペレーションには、市中の資金量を増加させ、金利の低下を促す効果がある。
10. 日本銀行は、景気後退局面においては、通常、政策金利を高めに誘導するなどの金融緩和政策を採用する。

《問題2》 次の各文章の（ ）内にあてはまる最も適切な文章、語句、数字またはそれらの組合せを 1)～3)のなかから選びなさい。

1. わが国の経済成長は、一般に、前年比または四半期ごとの前年同期比の（ ）の伸び率で表され、名目値と実質値がある。
  - 1) GNP（国民総生産）      2) GDP（国内総生産）      3) 業況判断 DI
  
2. 日銀短観の（ ）は、調査対象企業が、業況について「良い」「さほど良くない」「悪い」の選択肢から回答し、「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で表される。
  - 1) 景気ウォッチャー調査      2) 景気動向指数      3) 業況判断 DI
  
3. 日銀短観のうち（ ）は、収益を中心とした全般的な業況に関して、調査対象企業に「良い」、「さほど良くない」、「悪い」という3つの選択肢の中から1つを回答してもらい、それぞれの回答社数の構成比を求めたうえで、「良い」の回答社数構成比から「悪い」の回答社数構成比を差し引いて算出される。
  - 1) 業況判断 DI      2) 景気動向指数      3) 国内企業物価指数
  
4. デフレーション（デフレ）は、物価が持続的に（ ① ）する経済現象であり、デフレ下においては、貨幣価値が相対的に（ ② ）する。
  - 1) ①上昇 ②下落      2) ①下落 ②上昇      3) ①下落 ②下落
  
5. 日本銀行の（ ① ）によって行われる買いオペレーションでは、日本銀行が金融機関の保有する有価証券等を買入れることにより、市中に出回る資金量が（ ② ）する。
  - 1) ①公開市場操作 ②減少      2) ①預金準備率操作 ②減少
  - 3) ①公開市場操作 ②増加

## 2. 預金者や投資家の保護

《問題1》 次の各記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×をつけなさい。

1. 日本国内に本店のある銀行が取り扱う外貨預金は、元本の円貨換算額1,000万円までとその利息等の合計額が預金保険制度の保護の対象となる。
2. 預金保険制度により、利息のつく普通預金や定期預金等（一般預金等）は、預金者1人当たり、1金融機関ごとに合算して元本1,000万円までとその利息等が保護される。
3. 預金保険制度により全額保護される決済用預金とは、決済サービスを提供できること、預金者が払戻しをいつでも請求できること、利息がつかないこと、の3要件を満たす預金のことである。
4. 銀行による預金の受入れや保険会社による保険契約の締結は、「金融商品の販売等に関する法律」における金融商品の販売に該当する。
5. 金融商品の販売等に関する法律の規定によれば、金融商品販売業者等は、金融商品の販売に際し顧客に対して重要事項の説明をしなければならない場合においてその説明をしなかったときは、これによって生じた顧客の損害を賠償する責任を負う。
6. 金融商品販売業者が顧客に対し重要事項について事実と異なることを告げ、顧客がその内容を事実であると誤認して契約を締結した場合、顧客は消費者契約法に基づいて、当該契約を取り消すことができる。

《問題2》 次の各文章の（ ）内にあてはまる最も適切な文章、語句、数字またはそれらの組合せを1)～3)のなかから選びなさい。

1. 「金融商品の販売等に関する法律」では、金融商品販売業者等が金融商品の販売等に際し、顧客に対して重要事項の説明をしなかったこと、または（①）を行ったことにより、当該顧客に損害を生じた場合の金融商品販売業者等の（②）について定められている。
  - 1) ①断定的判断の提供等 ②損害賠償責任
  - 2) ①損失補てんの約束等 ②契約取消義務
  - 3) ①断定的判断の提供等 ②契約取消義務
2. 金融商品取引法に定める（ ）とは、顧客の知識、経験、財産の状況および契約を締結する目的に照らして不適切と認められる勧誘を行ってはならないというルールである。
  - 1) 誤認勧誘      2) 不招請勧誘      3) 適合性の原則
3. 日本投資者保護基金は、その会員である金融商品取引業者の経営破綻等により、会員が一般顧客から預託を受けていた有価証券・金銭の返還が困難となった場合、一般顧客1人につき（ ）を上限による金銭による補償を行う。
  - 1) 1,000万円      2) 5,000万円      3) 1億円

### 3. 貯蓄型金融商品

《問題1》 次の各記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×をつけなさい。

1. 1,000万円を、期間5年、利率(年率)0.8%の単利型商品に投資した場合、満期時の税引き後(税率20%で計算すること)の元利合計金額は1,040万円である。

《問題2》 次の各文章の( )内にあてはまる最も適切な文章、語句、数字またはそれらの組合せを1)~3)のなかから選びなさい。

1. 元金1,200,000円を、年利2%で3年間運用(1年複利)すると3年後の元利合計額は、( )となる。なお、手数料や税金等は考慮せず、円未満の端数がある場合は切り捨てること。  
1) 1,272,000円      2) 1,273,449円      3) 1,273,824円
2. 元金1,000,000円を、年利4%(1年複利)で3年間運用した場合の3年後の元利合計額は、税金や手数料を考慮しなければ( )である。  
1) 1,120,000円      2) 1,124,864円      3) 1,126,162円

## 4. 債券

《問題1》 次の各記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×をつけなさい。

1. 債券が新規に発行される場合、額面価格 100 円当たりの発行価格は必ず 100 円であり、100 円以外の価格で発行されることはない。
2. 残存期間が 5 年、クーポンレート 2% の既発債券を単価 101 円で購入した場合、最終利回り（単利）は年 2.18% である。
3. 一般に、固定利付債の価格は、市場金利が上昇すると上昇し、市場金利が低下すると下落する。
4. 一般に、信用格付の高い債券は、表面利率や償還期限等の他の条件が同一であれば、信用格付の低い債券と比較して、債券価格は低く、利回りは高い。
5. 割引債とは、信用力の低い発行体が、クーポンレート（表面利率）を高めに設定して、額面より低い価格で発行する債券のことをいう。

《問題2》 次の各文章の（ ）内にあてはまる最も適切な文章、語句、数字またはそれらの組合せを1)～3)のなかから選びなさい。

1. 「個人向け国債・( ① ) 3年」の利率(年率)は、基準金利から( ② )を差し引いて算出される。ただし、利率がマイナス、あるいはゼロとなることがないように、所定の最低利率が保証されている。
  - 1) ①変動 ②0.80%
  - 2) ①変動 ②0.05%
  - 3) ①固定 ②0.03%
  
2. 残存期間2年、表面利率(年率)1%の債券を、額面100円に対して101円で購入した場合の最終利回りは、( )となる。なお、%表示における小数点以下第4位を四捨五入し、税金や手数料等は考慮しないこととする。
  - 1) 0.495%
  - 2) 1.000%
  - 3) 1.485%
  
3. 残存期間が5年、クーポンレート(表面利率)2%の債券を、額面100円あたり101円で購入した場合の最終利回り(単利)は、( )である。なお、答は%表示における小数点以下第3位を四捨五入している。
  - 1) 1.78%
  - 2) 1.98%
  - 3) 2.00%
  
4. 表面利率(クーポンレート)1%、残存期間3年の固定利付債券を、額面100円につき98円で買い付け、2年後に99円で売却したときの単利所有期間利回りは( )である。なお、答は%表示の小数点以下第3位を四捨五入している。
  - 1) 1.36%
  - 2) 1.50%
  - 3) 1.53%
  
5. 残存期間や表面利率等の他の条件が同一であれば、通常、高い信用格付を付された債券は、低い信用格付を付された債券に比べて( ① )が高く、( ② )が低い。
  - 1) ①信用リスク ②債券価格
  - 2) ①利回り ②債券価格
  - 3) ①債券価格 ②利回り
  
6. 債券の信用格付とは、格付機関(信用格付業者)が、債券や債券の発行体の信用評価の結果を記号等で示したものであり、一般に、( )以上の格付が付されていれば、投資適格債券とされる。
  - 1) トリプル B (BBB/Baa)
  - 2) トリプル C (CCC/Caa)
  - 3) ダブル C (CC/Ca)

## 5. 株式

《問題1》 次の各記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×をつけなさい。

1. 普通株式に比べて剰余金の配当や残余財産の分配について優先的取扱いを受ける株式を、優先株式という。
2. 証券取引所を通じた上場株式の売買において、指値注文で買付けを行った場合、指値と同値あるいは指値よりも高い株価で約定する。
3. 日経平均株価は、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄の時価総額を基準とした株価指標である。
4. 東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場する代表的な 225 銘柄を対象とした株価指数である。
5. 証券取引所において、同一銘柄の株式について、売注文 1,000 株と買注文 1,000 株の売買が成立したときの売買高（出来高）は、2,000 株である。
6. ある株式の 1 株当たり純利益が 10,000 円、1 株当たり配当金が 2,000 円（年額）、株価が 200,000 円の場合、配当利回りは 1%となる。
7. 株式分割は株式を一定の比率で分割することであり、ある企業が 1 株を 2 株に分割した場合、その企業の株式を 1,000 株保有している投資家の保有株式数は、500 株となる。

《問題2》 次の各文章の（ ）内にあてはまる最も適切な文章、語句、数字またはそれらの組合せを 1)～3) のなかから選びなさい。

- 取引所における株式の売買注文の形態には、売買価格の限度を明示して注文する（①）と、売買価格を明示しないで注文する（②）がある。
  - ①指値注文 ②逆指値注文      2) ①指値注文 ②成行注文
  - ①成行注文 ②指値注文
- 株式を指値注文によって購入する際には、希望する価格の（①）を指定する。同一銘柄について複数の買いの指値注文がある場合には、価格の（②）注文から優先して成立する。
  - ①上限 ②低い      2) ①上限 ②高い      3) ①下限 ②低い
- 202×年5月12日（月）に証券取引所を通じて普通取引により国内上場株式を買い付けた場合の受渡日は、（ ）である。

＜資料＞ 202×年5月のカレンダー（祝祭日なし）

月	火	水	木	金
12日	13日	14日	15日	16日

- 5月13日（火）      2) 5月14日（水）      3) 5月15日（木）
- （ ）は、東京証券取引所市場第一部に上場する代表的な225銘柄から構成され、増資や株式分割があっても指標としての連続性を保つように計算される、修正平均型の株価指標である。
  - 東証株価指数      2) 日経平均株価      3) 日経ジャスダック平均株価
- 株式の投資価値を判断する際に利用される尺度の1つである **PER** とは、（①）のことで、（②）を（③）で除すことにより求められる。
  - ①株価純資産倍率 ②株価 ③1株当たり純資産
  - ①株価収益率 ②株価 ③1株当たり利益
  - ①株価収益率 ②1株当たり利益 ③株価
- 下記の＜X社のデータ＞に基づいて計算したX社の株価収益率（**PER**）は、（ ）である。

＜X社のデータ＞

株価	1,000円
1株当たりの配当金	50円
1株当たりの純利益	100円
1株当たりの純資産	500円

- 2倍      2) 10倍      3) 20倍
- 株式の投資指標である **PBR**（株価純資産倍率）は、株価を1株当たり（①）で除すことで算出できるが、一般に、この値が低いほど、その株式は（②）であると判断される。
  - ①純利益 ②割高      2) ①純利益 ②割安      3) ①純資産 ②割安



## 6. 投資信託

《問題1》 次の各記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×をつけなさい。

1. 公社債投資信託の運用対象に株式を組み入れることはできない。
2. MRF（マネー・リザーブ・ファンド）を取得日から30日未満で解約した場合は、信託財産留保額が差し引かれる。
3. MRF（マネー・リザーブ・ファンド）は、株式投資信託のひとつであり、流動性の高い上場株式のみを投資対象としている。
4. インデックス型の株式投資信託とは、個別銘柄の選択により、日経平均株価などのベンチマークを上回る運用成績を目指す投資信託である。
5. 投資信託の運用において、バリュートップ型運用とは、一般に、企業の業績や財務内容等からみて株価が割安な水準にあると判断される銘柄を選択して投資する手法をいう。
6. ETFは、証券取引所に上場されている投資信託であるが、指値・成行などによる注文方法で売買が可能である。
7. 一般に、投資信託の基準価額は、純資産総額を（残存）受益権口数で除して求める。
8. 追加型の株式投資信託において、収益分配金支払後の基準価額が受益者の個別元本よりも高い場合、当該受益者に対する分配金は特別分配金として非課税となる。

《問題2》 次の各文章の（ ）内にあてはまる最も適切な文章、語句、数字またはそれらの組合せを1)～3)のなかから選びなさい。

1. 証券投資信託のコストのうち、解約時に換金代金から控除される（ ）は、組入証券等の換金に係る費用等を解約する投資家に負担させ、受益者間の公平性を保とうとするものである。  
1) 信託財産留保額      2) 信託報酬      3) 管理報酬
2. 投資信託の受益者が負担するコストのうち、（ ）は、ファンドの運用や管理の対価として信託財産のなかから日々差し引かれる。  
1) 口座管理料      2) 信託報酬（運用管理費用）      3) 信託財産留保額
3. 投資信託において、日経平均株価などの特定の指標（ベンチマーク）に連動する運用成績を目指すものを、一般に（ ）ファンドと呼ぶ。  
1) アクティブ型      2) パッシブ型      3) バリューストック型
4. 株式投資信託の投資手法のうち、（ ）・アプローチでは、金利や為替、景気動向といった広い視点から分析を開始し、その見通しに沿って投資する資産や業種の配分等を決め、最後に個別銘柄の選定をするという手順をとる。  
1) トップダウン      2) ボトムアップ      3) インデックス
5. 投資信託の運用手段のうち、（ ① ）運用は、特定の指標を上回るリターンを目指す手法をいい、（ ② ）運用は、特定の指標に連動するように運用する手法をいう。  
1) ①アクティブ ②パッシブ      2) ①ボトムアップ ②ベンチマーク  
3) ①ボトムアップ ②トップダウン

## 7. 外貨建て金融商品

《問題1》 次の各記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×をつけなさい。

1. 一般に、顧客が円を外貨に替えて、外貨預金に預入れをする際に適用される為替レートは、TTBである。
2. 外貨建てMMFを購入から30日未満で換金した場合、換金代金から信託財産留保額が徴収される。
3. 金融機関の店頭やインターネット等で表示されている外貨建てMMFの利回りは、あくまで過去の実績であり、将来の利回りを示しているものではない。
4. 住居者である個人が受け取った外貨建てMMFの為替差益は、利子所得として所得税の課税対象となる。

《問題2》 次の各文章の（ ）内にあてはまる最も適切な文章、語句、数字またはそれらの組合せを1)～3)のなかから選びなさい。

1. 円貨を米ドルに換えて、米ドル建て外貨預金に10,000ドル預け入れる場合、下記の＜為替レート＞によるとすれば、預入時に必要な円貨の額は（ ）である。

＜為替レート＞

TTS	仲値	TTB
79円	78円	77円

- 1) 790,000円      2) 780,000円      3) 770,000円
2. 期間1年、年利0.1%の米ドル建て外貨定期預金に、預入時のTTSレートが1米ドル＝100円のときに10,000米ドル分を預け入れた。1年後に、TTBレートが1米ドル＝110円であった場合、円ベースでの年利回りは（ ）である。
    - 1) -10.11%
    - 2) 9.18%
    - 3) 10.11%
  3. 外貨預金において、預入時に比べて満期時の為替が（①）となっていた場合には、（②）が発生する。なお、手数料等は考慮しない。
    - 1) ①円安・外貨高    ②為替差益      2) ①円高・外貨安    ②為替差益
    - 3) ①円安・外貨高    ②為替差損
  4. 通常、金の国際価格表示は（①）建てであるため、円貨で金地金に投資する場合は為替相場の影響を受ける。仮に、金の（①）建ての価格が変動しない場合、円高・（①）安になると円ベースの金地金の価格は（②）する。
    - 1) ①米ドル    ②下落      2) ①米ドル    ②上昇      3) ①英ポンド    ②上昇
  5. 個人が得た外貨建てMMFの為替差益は、所得税法上、（ ）となる。
    - 1) 譲渡所得として申告分離課税の対象
    - 2) 利子所得として源泉分離課税の対象      3) 雑所得として総合課税の対象

## 8. ポートフォリオとデリバティブ取引

《問題1》 次の各記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×をつけなさい。

1. ポートフォリオを組成するにあたり、相関係数が-1に近い資産を組み合わせて運用すれば、リスクの低減効果は大きくなる。
2. 2つの資産に分散投資する場合、両資産の相関係数が-1に近いほど、ポートフォリオ全体のリスクは低くなる。
3. 資産Aと資産Bの2資産に分散投資した場合、両資産の相関係数がゼロのとき、ポートフォリオのリスク低減効果が最も大きくなる。
4. ポートフォリオ運用におけるアセット・アロケーションとは、一般に、株式、債券、不動産といった資産(アセットクラス)の配分についてはまったく考慮しないで、個別銘柄・個別不動産等に対していつ投資するかを決定することをいう。
5. デリバティブ(金融派生商品)取引のうち、先物取引とは、特定の資産(原資産)を将来のある時期に、あらかじめ定めた価格で買う権利もしくは売る権利を売買する取引のことである。

《問題2》 次の各文章の( )内にあてはまる最も適切な文章、語句、数字またはそれらの組合せを1)~3)のなかから選びなさい。

1. オプション取引のうち、原資産を将来のある期日に特定の価格で買う権利のことを( )オプションという。  
1) ブル      2) プット      3) コール